

## 平成19年度 施策評価表

所属 06040000

環境部 環境課

施策	1341 自然環境						
区分							
対象	区民 対象：平成18年4月1日現在439,942人						
施策意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にしている行動が広がっている						
現状と課題	雨水利用や野鳥の保護、河川の浄化運動等を通じて、自然環境を保全する活動の輪を広げているが、環境保全は大切と考えていても実際に行動へ結びつく人は少ないのが現状である。						
成果指標	成果1：自然環境保全活動等に参加している区民の人数（かつしかっこ探検隊参加者数、ほか）、目標：21年度までに10,836人 成果2：自然を大切にしている区民の割合（マーケティング調査）、目標：21年度までに64.5%						
目標達成状況	成果指標1 [ 人 ]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	10,523.00	10,523.00	10,627.00		
	成果指標2 [ % ]	予定					
		実績	64.30	64.30	64.40		
	成果指標3 [ ]	予定					
		実績	64.70	64.90			
	トータルコスト (千円)	予定					
		実績		65,576	67,437		
	施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。環境問題を解決していくためには、行政のみならず、区民、事業者、環境保全団体が自主的・主体的に取り組み、活動していくことが不可欠である。				
		区民ニーズへの貢献	大きい。区世論調査における政策の満足度は高く、普及・啓発によって区民が自然を大切にしている行動をとるようになることを意図する本施策は区民ニーズに貢献している。				
成果向上の必要性		向上必要。区民が環境問題の重要性を認識しながらも、行動が伴っていない現状なので、今後も区と区民とが協働して、一層普及・啓発活動を活発化していく必要がある。					
成果向上の容易性		容易ではない。直ちに意識を行動に結びつけていくことは難しいが、区民の声に対する予算の割合は少ないことから、最小限必要な経費を充てていく。					
位置付け総合評価	継続。本施策は区民の満足度が高く、区、区民及び事業者などのあらゆる人々に関係する重要な課題であり、普及・啓発事業はその基本的な事業であることから、引き続き推進していく。						
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価	
	134106	自然保護区域維持管理			1,901	6	
	134102	雨水利用促進（指導）			900	5	
	134103	雨水利用促進（助成）			3,303	5	
	134104	環境月間普及啓発			3,498	5	
	134107	自然・環境レポーター			4,801	5	
	134108	野鳥の保護・被害対策			10,965	5	
	134109	地球環境保全融資事務			4,309	5	
	134111	自然環境調査			2,429	5	
	134112	河川浄化運動			9,673	5	
134113	河川愛護活動			7,417	5		

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

# 平成19年度 施策評価表

所属 06040000  
環境部 環境課

施策	1341 自然環境				
施策 目 的 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	総合評価	
	134114	自然エネルギー利用促進	8,715	5	
	134101	かつしかっこ探検隊	4,107	4	
	134105	環境学習講座	5,098	4	
	134110	環境保全団体支援	1,100	4	

【総合評価】 6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 06040000

施 策 1341

環境部 環境課

自然環境

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		37	2,035		
		一般財源	(5)		60,922	61,867		
	直接費	事業費	(6)		16,328	20,472		
	職員人件費	人件費	(7)		44,631	43,430		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		5.13	5.05		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.13	5.05		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,617	3,535		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		4,617	3,535			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		65,576	67,437			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	14	3,514			
		一般財源	(24)	50,275	60,971			
	直接費	事業費	(25)	10,449	20,246			
	職員人件費	人件費	(26)	39,840	44,239			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	4.80	5.33			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.80	5.33			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	4,320	3,731			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	4,320	3,731				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	54,609	68,216				

施策名	自然環境
-----	------

担当課：

環境課

### 施策の達成状況

#### 【達成度評価】

18年度は、自然環境保全活動に参加した区民の人数が、施策を構成するほとんどの事業において前年を上回った。特に、河川愛護活動事業の中の「アウトドア・イベント・イン・アラカワ」事業が葛飾区で開催され、3万人の参加者があったことから、この数字が突出した。

また、葛飾区政策・施策マーケティング調査においても、日頃から自然を大切にしている区民の割合が前年を上回った。

### 構成事務事業の次年度方向性

#### 【次年度方向性の考え方】

本施策は、区及び区民、事業者など、あらゆる人々に関係する重要な課題である。自然環境を保全する活動を広げていくための普及・啓発活動はその基本的な事業であり、引き続き個々の事業を積極的に推進することにより、成果実績の向上を図ることとする。